

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

産学公連携「スワリカブランド」創造事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

茅野市

### 3 地域再生計画の区域

茅野市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

当市は、豊かな自然に囲まれた観光地に1万戸の別荘が存在し、また、平成30年度から公立化する工学系の単科大学や高度な技術力を持つものづくり企業の集積等の地域資源を有するが、それぞれの強みや魅力が個別に発揮、発信されているため、訴求力も低く、地方創生に向けたまちづくりに地域資源が十分に活かされているとは言えない。

一方、将来的なまちの担い手である生産年齢人口は減少の一途を辿っており、平成27年に実施された国勢調査の結果は、同年に策定した当市の人口ビジョンで見込んだ生産年齢人口より約2.3%（約745人）減少した。

当市として、保有する地域資源の磨き上げや連携だけではなく、優位性、新規性を持つ新たな外部資源との効果的な連携、融合を通じた、よりインパクトのある新しいブランドの創出と、対象を明確化した訴求力のあるプロモーションを行い関係人口を増加させ、生産年齢人口の減少や経済基盤の弱体化に立ち向かう必要がある。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

八ヶ岳をはじめとした豊かな自然をフィールドに、専門的な知見を有する“知の拠点”である大学を中心として、地域に脈々と息づく高度なものづくり技術の後ろ盾を受けながら、最先端のIoT通信技術を活用して地域貢献を見据えた実証実験や課題解決型の新技術、新製品等の開発を、地元企業をはじめとする民間事業者と一体で進める体制を構築し、より多くのローカルイノベーションの創出と、社会に即応できる人材の育成を図るとともに、この体制を地域ブランドとして市

外に発信することで、研究開発指向の高いものづくり人材や民間事業者を呼び込み、もって新しい需要や高付加価値な雇用の創出と産業の新陳代謝を促し、生産性の向上とまちの「稼ぐ力」を強化する。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加 分の累計
事業を通じた起業又は既存企業の新分野進出件数	0 件	0 件	1 件	1 件	2 件
事業への民間事業者の参画社数	0 件	5 社	2 社	2 社	9 社
事業を通じた新技術、新製品等の開発件数	0 件	2 件	2 件	3 件	7 件
人材育成関連事業への参加者数	0 人	40 人	10 人	10 人	60 人

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

公立諏訪東京理科大学を中心に地域が一体となり、恵まれた自然環境、高度なものづくり技術等の地域資源の魅力や強みを活かしながら、外部資源である IoT 通信技術の活用を通じた、行政や地域の課題解決と人材育成を図る産学公連携体制を構築し、「スワリカブランド」として市外に発信する。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

茅野市

② 事業の名称：産学公連携「スワリカブランド」創造事業

③ 事業の内容

主に若年層のものづくり人材にターゲットイングし、諏訪地域6市町村が設置した公立諏訪東京理科大学を中心とした産学公連携体制により、地域資

源、外部資源を連携、融合させた以下の取り組みを行い、「スワリカブランド」として発信する。

#### ○若年層に訴求力の高いまちのブランディング

- ・豊かな自然（八ヶ岳等）に囲まれて、“知の拠点”（公立諏訪東京理科大学）と行政との連携により、地域が持つ高度なものづくり技術の支援を受けながら、最先端のIoT通信技術を活用した実証実験や新技術、新製品等の開発ができるフィールドを提供。
- ・行政は、地域や自らが抱える課題を提供し、その解決を目指して本事業で開発された新製品等を行政サービスへ積極的に採用。
- ・最先端のIoT通信技術をテーマにもものづくり人材を惹きつけるイベントを当市で実施し、自然環境の良さを体感してもらうとともに、山間部のコテージやキャンプ場を自然の中でリラックスできる居場所に、JR茅野駅前のコワーキングスペースを働く拠点に位置づけ、都市部との接点を維持しながら地方で働くライフスタイルを提案。

#### ○実学重視の人材育成

- ・公立諏訪東京理科大学に最先端のIoT通信技術の開発者を特任教授として招聘。
- ・技術に関する知見のみならず、大手メーカーで「売れる製品」作りに関わってきた経験やノウハウを活かして、民間事業者との実証実験や新技術、新製品等の開発、ものづくり人材へのセミナー、講習会等を実施。
- ・本事業への学生の参画を促し、民間事業者から新技術、新製品等の開発のプロセスやノウハウ等を学ぶ機会を設けるとともに、アウトプットを意識した主体的な学びを促すため、成果発表会を開催。
- ・より能動的な研究開発指向を促し、IoT分野で即戦力となる人材を育成。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

本事業で開発された新技術は、その競争力を確保するため、積極的に特許申請し知的財産権として大学が保有する。大学は、地域におけるオープンイノベーションの促進と地域振興の視点から、民間事業者にその技術の活用を促し、実用化された場合には、ロイヤリティー等の収入を見込む。

また、本事業で実施するセミナー、講習会等への参加費等の収入を見込むなどして、3年後を目途に、大学の事業として予算化するとともに、民間事業者による新技術の事業化によって、本事業の自立化を目指す。

### 【官民協働】

行政は地域や自らが抱える課題の解決を、大学は公立化を機にさらなる地域貢献を、民間事業者は行政や地域の課題解決を通じた新たな事業展開等を実現するために、それぞれの強みを活かしながら連携体制を構築するとともに、その体制を育むフィールドとして豊かな自然を一体的にブランディングすることで、地域の魅力を最大化する。

### 【政策間連携】

今後大きな成長が見込まれるIoT分野の最先端の通信技術の活用をテーマに、地域が一体となり行政や地域が抱える課題解決に向けた実証実験や新技術、新製品等の開発に取り組むことで、ローカルイノベーションの創出や起業・創業が促進され、地域の経済活動が活発化するとともに、「稼ぐ力」も強化され、生産性の向上が期待される。

また、「スワリカブランド」の構成要素の一つである恵まれた自然環境を積極的にPRすることで、観光地等への交流人口の増加が期待され、地域への経済効果が見込まれる。

### 【地域間連携】

公立諏訪東京理科大学は、同一経済圏にある茅野市を含む諏訪地域6市町村の財政負担と、長野県の協力により運営されるため、広域的な行政の協力と、様々な人や民間事業者の関わりを促しながら本事業を推進するとともに、その成果を地域全体が享受できる連携体制の構築を目指す。

## ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI 増加 分の累計
事業を通じた起業又は既存企業の新分野進出件数	0件	0件	1件	1件	2件
事業への民間事業者の参画社数	0件	5社	2社	2社	9社
事業を通じた新技術、新製品等の開発	0件	2件	2件	3件	7件

件数					
人材育成関連事業への参加者数	0人	40人	10人	10人	60人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点の目標達成状況を、当市企画部地域戦略課が取りまとめ、茅野市地域創生総合戦略進行管理有識者会議を構成する住民代表や産官学労言関係者により検証を行う。その結果を踏まえ、必要に応じて内容の見直しを行う。

また、議会全員協議会で前年度の効果を公表し、議員それぞれの立場から意見等を聴取する。

【外部組織の参画者】

産業界：茅野商工会議所、信州諏訪農業協同組合、楽園信州ちの（移住推進組織）

官公庁：ハローワーク諏訪

大学：公立諏訪東京理科大学

金融機関：八十二銀行、諏訪信用金庫

労働組合：連合長野諏訪地域協議会

マスコミ：長野日報社

住民等：茅野市区長会長、どんぐりネットワーク茅野、子育て世代代表

その他有識者：行政アドバイザー（地域創生分野）

【検証結果の公表の方法】

毎年度、当市企画部地域戦略課が、検証と、その結果を踏まえた内容の見直しを終えた時点で、ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 179,000 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3ヵ年度）

- ⑨ その他必要な事項  
特になし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) 茅野・産業振興プラザによる産業振興事業

事業概要：市内企業の経営力や技術力の強化を図るため、茅野・産業振興プラザを拠点として、経験豊富なアドバイザーによる販路開拓支援、大学と地元企業との橋渡しや共同研究支援、人材育成支援等の各種事業を通じて産学官の連携を推進する。

実施主体：茅野市、茅野商工会議所、公立諏訪東京理科大学

事業期間：平成21年度～

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

#### 【検証方法】

毎年度、3月末時点の目標達成状況を、当市企画部地域戦略課が取りまとめ、茅野市地域創生総合戦略進行管理有識者会議を構成する住民代表や産官学金労言関係者により検証を行う。その結果を踏まえ、必要に応じて内容の見直しを行う。

また、議会全員協議会で前年度の効果を公表し、議員それぞれの立場から意見等を聴取する。

#### 【外部組織の参画者】

産業界：茅野商工会議所、信州諏訪農業協同組合、楽園信州ちの（移住推進組織）

官公庁：ハローワーク諏訪

大学：公立諏訪東京理科大学

金融機関：八十二銀行、諏訪信用金庫

労働組合：連合長野諏訪地域協議会

マスコミ：長野日報社

住民等：茅野市区長会長、どんぐりネットワーク茅野、子育て世代代表

その他有識者：行政アドバイザー（地域創生分野）

## 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI 増加 分の累計
事業を通じた起業又は既存企業の新分野進出件数	0件	0件	1件	1件	2件
事業への民間事業者の参画社数	0件	5社	2社	2社	9社
事業を通じた新技術、新製品等の開発件数	0件	2件	2件	3件	7件
人材育成関連事業への参加者数	0人	40人	10人	10人	60人

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、当市企画部地域戦略課が、検証と、その結果を踏まえた内容の見直しを終えた時点で、ホームページで公表する。